

事業名：公共施設耐震調査事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	地震に対する安全性を確かめる必要のある市有建築物
手段（事務事業の内容、やり方）	耐震診断を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市有施設の地震に対する安全性を確かめる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	耐震診断の対象となる建築物	件	31	31	31	31
対象指標 2						
活動指標 1	耐震診断が必要な施設数	施設	11	11	10	9
活動指標 2						
成果指標 1	耐震診断を実施した施設数	施設	0	1	1	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	391	393	391	383

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	耐震診断	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民の防災意識向上を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	35	35	48	44
活動指標 2						
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	11,636	14,085	13,050	12,900
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,726	6,949	4,031	4,069
正職員人件費 (B)		千円	15,626	15,706	15,644	14,919
総事業費 (A+B)		千円	18,352	22,655	19,675	18,988

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練及び避難所運営訓練 自主防災組織研修会 防災あんしんマップ及び避難所周知用リーフレット印刷 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練及び避難所運営訓練 1,346千円 自主防災組織研修会 264千円 防災あんしんマップ及び避難所周知用リーフレット印刷 1,448千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	訓練経費を見直し、法改正に伴う避難所名称変更を周知する経費を捻出	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
災害時に必要な物品を備蓄する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時の生活環境を確保する。									

指標・事業費の推移							
		区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民		人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2							
活動指標 1	災害用毛布備蓄数		枚	5,100	6,100	7,100	8,100
活動指標 2							
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率		%	51	61	71	81
成果指標 2							
事業費 (A)			千円	11,744	10,192	10,130	7,936
正職員人件費 (B)			千円	4,688	4,712	4,693	4,591
総事業費 (A+B)			千円	16,432	14,904	14,823	12,527

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	災害時の復旧及び避難活動等に必要となる物品を購入	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所用毛布 3,240千円 ・避難所用投光器 2,479千円 ・避難所用発電機 1,134千円 ・備蓄用アルファ化米 648千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	平成30年度までの災害対応物品の整備目標に関し、避難所用発電機の購入を平準化		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：災害時協力井戸登録事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	市内の井戸利用者の善意により、日頃から使用している井戸を、可能な範囲で市民に生活用水（トイレ・清掃等）として供給する災害時協力井戸として登録してもらう
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の市民の生活用水確保

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	市内井戸所有者及び事業所件数	件	0	0	0	62
活動指標 2						
成果指標 1	災害時協力井戸登録者	件	0	0	0	30
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	192
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	383
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	575

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内の井戸を生活用水（トイレ・清掃等）供給を目的とした災害時協力井戸として登録	登録者配付用のぼり（災害時に掲示） 192千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	災害時の市民の生活用水確保を目的とした新規事業である		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤市史資料の継続的発掘と収集 ⑥市史に関する情報の発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	500	500
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	84	160	161	161
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,488	1,564	1,300	1,300
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	42	57	45	45
事業費 (A)		千円	4,001	4,025	5,840	6,119
正職員人件費 (B)		千円	7,813	7,853	7,822	7,651
総事業費 (A+B)		千円	11,814	11,878	13,662	13,770

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつの歴史」第19号の発刊 ・「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理 ・寄贈された資料群の整理・保存	・非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員3名分） 5,429千円 ・資料整理・保存用品 111千円 ・「えべつの歴史」印刷等 403千円 ・書籍販売手数料 23千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内大学の在学生 市内大学									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、就業体験実習を実施する。 実習の終わりに報告会を開催する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	10,884	10,429	10,429	10,047
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	4	3	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	インターンシップ参加学生数	人	12	9	10	10
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費 (A)		千円	109	113	0	413
正職員人件費 (B)		千円	2,344	2,356	2,347	2,295
総事業費 (A+B)		千円	2,453	2,469	2,347	2,708

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の在学学生をインターンシップ実習生として受け入れ、職場実習や市政理解のための共通実習を実施する。 実習の終わりには、実習生から実習の成果を発表する実習報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ旅費（通勤費用対応） 350千円 公務出張旅費 63千円 ※26年度補正予算を27年度へ繰り越したため、27年度当初予算が0円である。 【27年度繰越予算：413千円、27年度総事業費2,760千円】

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。 ・適切な保守実施。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	20	36	36	36
対象指標 2						
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	156,991	197,552	207,639	169,209
正職員人件費 (B)		千円	11,720	21,988	22,293	19,510
総事業費 (A+B)		千円	168,711	219,540	229,932	188,719

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 116,243千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘経費 19,109千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等経費 12,662千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内の小6・中3生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
税務署と共催で将来の納税義務者となる小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、市内の小学六年生には書道、中学三年生には標語を募集。全応募者には参加賞を渡すと共に、優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行う。中学生の標語の優秀作品については、広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けをし、納税思想の啓発、普及により、将来の市税の収納率の向上を目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市内の小6・中3生数	人	2,177	2,167	2,137	2,024
対象指標2						
活動指標1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,177	2,167	2,137	2,024
活動指標2						
成果指標1	応募作品数	点	1,184	1,548	1,710	1,620
成果指標2						
事業費(A)		千円	193	170	185	185
正職員人件費(B)		千円	781	785	1,564	1,530
総事業費(A+B)		千円	974	955	1,749	1,715

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	小中学生へ税の関心を高め、納税思想の啓発、普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等作品展示を行う。	入選者記念品 179千円 入選者表彰用消耗品 6千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果） 向上 維持 低下	減少	維持	増加
維持					
見直し					
新規				○	
休止					
廃止					
その他					

事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
来庁者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	15,514	17,639	16,000	16,000
対象指標 2						
活動指標 1	案内件数	件	15,514	17,639	16,000	16,000
活動指標 2						
成果指標 1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,415	2,518	2,698	2,761
正職員人件費 (B)		千円	2,344	2,356	3,129	3,060
総事業費 (A+B)		千円	4,759	4,874	5,827	5,821

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	本庁舎 1 F に総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,707千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市役所職員福利厚生会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	723	732	749	743
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,542	3,586	3,671	3,640
活動指標 2						
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	963	949	970	970
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,542	3,586	3,671	3,640
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	4,323	4,371	4,453	4,405

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,640千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の知識や発想力を養うことにより、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2						
活動指標 1	研修実施数	回	20	22	21	20
活動指標 2						
成果指標 1	研修参加者延べ人数	人	536	483	566	419
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,563	6,829	8,214	8,219
正職員人件費 (B)		千円	10,157	10,209	10,169	9,946
総事業費 (A+B)		千円	16,720	17,038	18,383	18,165

28年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 3,185千円 研修機関等への研修委託料 777千円 組織内集合研修委託料 3,523千円 通信教育の助成や研修参加料等 418千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・滞納者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・電話催告	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・架電により納付を督促する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	滞納者数	人	5,464	4,704	5,470	4,700
対象指標 2						
活動指標 1	架電数	件	20,775	25,730	27,000	26,000
活動指標 2						
成果指標 1	架電に対する応答数	件	7,489	11,529	27,000	26,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,923	8,993	8,187	8,098
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	8,486	10,564	9,751	9,628

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市税等の収納向上のため架電により納付を督促する。	通話料・通信回線料 344千円 コールセンターに係る委託料 7,754千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を計るため、業務の一部を外部委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	雇用者数	人	10	10	11	13
活動指標 2						
成果指標 1	処理受付数	件	5,705	5,516	7,000	6,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,746	4,914	6,269	24,401
正職員人件費 (B)		千円	8,204	8,246	8,213	15,685
総事業費 (A+B)		千円	12,950	13,160	14,482	40,086

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助	事業費 7,378千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	平成28年度から「税申告作成補助事業」を統合。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	④ 江別市のイメージづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市へのふるさと納税者 ・ふるさと納税協力企業等 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。 ・継続して江別市を応援してもらう。 ・特産品関連産業の活性化。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	0	9,701	12,000	60,000
活動指標 2						
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	0	105	180	4,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	1,157	1,534	30,155
正職員人件費 (B)		千円	0	5,890	782	6,121
総事業費 (A+B)		千円	0	7,047	2,316	36,276

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の贈呈。 ・ふるさと納税寄附金のクレジット収納委託。 ・ふるさと納税者情報の管理システムの導入。 ・ワンストップ特例申請の受付事務。 ・礼状、財源充当・事業終了報告書類の送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品購入経費 19,250千円 ・特産品送料 7,150千円 ・クレジット決済手数料 550千円 ・管理システム導入経費 486千円 ・管理システム維持経費 648千円 ・ワンストップ特例申請書類の送付 328千円 ・礼状、財源充当・事業終了報告書類の送付 984千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	さらなるシティプロモートの推進を図るため、特産品の贈呈区分を見直し、より多くの方に江別の特産品の良さを知ってもらうようにする。			
維持		減少	維持	増加
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
金融機関に対し、コンビニエンスストアでの取扱件数に応じた事務取扱い手数料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国のコンビニエンスストアを利用して市税等の納付ができるようになり、利便性が向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	0	404,369	400,000	400,000
対象指標 2						
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	0	10	10	10
活動指標 2						
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	0	69,366	9,836	111,673
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	5,340	7,924	7,565
正職員人件費 (B)		千円	0	1,571	3,129	3,060
総事業費 (A+B)		千円	0	6,911	11,053	10,625

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市税等について全国のコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、市民の利便性及びサービスの向上を図る。	事務委託手数料等 7,166千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・事務用パソコン 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査を実施する。 ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	職員数	人	1,143	1,151	1,151	1,156
対象指標2	事務用パソコン台数	台	0	880	850	900
活動指標1	外部監査を実施した課等の数	課	5	5	5	5
活動指標2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	1	2	1	1
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	286	1,892	1,887	1,869
正職員人件費 (B)		千円	4,297	5,497	5,475	6,121
総事業費 (A+B)		千円	4,583	7,389	7,362	7,990

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 502千円 ・セキュリティ統合管理システム運用経費 1,367千円（債務負担行為分）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校） ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど） ・事務用機器（パソコン・プリンターなど） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	64	64
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	54,727	56,210	59,809	60,661
正職員人件費 (B)		千円	9,766	10,602	10,560	11,859
総事業費 (A+B)		千円	64,493	66,812	70,369	72,520

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費 18,025千円 ・回線使用料等 7,868千円 ・機器等購入経費 23,387千円 （債務負担行為分含む）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：えべつスノーフェスティバル開催事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
スノーフェスティバル実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。 ・青少年の健全育成を推進する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	18,000	14,000	20,000	20,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,300	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	3,863	3,751	3,744	3,710

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	0	5	4	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	7	4	4
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	0	5	4	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	7	4	4
事業費 (A)		千円	246	1,006	920	965
正職員人件費 (B)		千円	4,688	4,712	4,693	4,591
総事業費 (A+B)		千円	4,934	5,718	5,613	5,556

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・表彰者功労章・功績章記念品等作成経費 728千円 ・表彰式開催等経費 237千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対して寄附を行った者 ・市長杯を受賞する者 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。 ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を提案し出賞する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	26	31	18	18
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	26	31	18	18
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	26	31	18	18
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費 (A)		千円	103	107	157	172
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	494	500	548	555

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会協議会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者への記念品等経費 172千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	755	734	800	800
活動指標 2						
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	72	69	80	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	755	734	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,344	2,356	2,347	2,295
総事業費 (A+B)		千円	3,099	3,090	3,147	3,095

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金 300千円 野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	82,138	83,869	87,188	84,820
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	利用者数	人	164,728	171,499	160,000	160,000
事業費 (A)		千円	83,178	84,962	88,297	86,629
正職員人件費 (B)		千円	2,344	2,356	2,347	2,295
総事業費 (A+B)		千円	85,522	87,318	90,644	88,924

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 84,820千円 ・市民会館修繕費 1,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

